

イタリア有機農業の動向

山 内 一 久*・仙 北 富志和**

The movement of Organic Agriculture in Italy

Kazuhisa YAMAUCHI* and Toshikazu SENBOKU**
(Accepted 13 January 2009)

1. はじめに

本稿は、先進的な取り組みが注目されているイタリア有機農業の動向に着目し、我が国の農業（有機）政策の方向に示唆を得ようとするものである。2007年～2008年の2回、イタリア北部（ミラノ近郊）と中部（ローマ近郊）の有機農業の事例を調査した。EU加盟国はCAP（共通農業政策）によって、環境保全に貢献する農業の実践を積極的に誘導している。

イタリアの場合、全農地面積に占める有機農業面積は約8%で、世界の第4位の位置にある。現地調査をもとに特に注目したのは、有機農業を地域社会における「絆」として捉えていることである。WTOによって農業の国際化が一層進展し、効率的な農業構造の再構築が求められている一方で、「伝統と地域性」を重んじる農業のあり方を再評価すべきことも世界的な潮流になっている。このように認識に立って、イタリア有機農業の一端を報告する。

2. イタリア農業の概要

イタリアは、北はアルプス山脈から地中海に向けて長靴状の国土を形成している。南端にシチリア島、その北にはサルデーニャ島など約90の島からなっている。国土面積は、3,013.4万haで日本の8割程度である、北緯35°から45°に位置し、地域により大きく異なった性質の農業構造となっている。

北部においては大陸性気候に近く、雨量も比較的多いため水稲・小麦・酪農が主体となっている。南部は地中海性気候のため、高温で雨量が少ないことから硬質小麦・オリーブ・柑橘類が主体となっている。

農地は1975年の1,751万haから徐々に減少傾向にある。27年後の2002年では、1,544万haと約200万ha減少している（表2-1）。国土の約51%が農地である。そのうち、永年牧草地が29%、永年作物地（果樹等）が19%を占めている。永年作物地は、EU加盟国の総永年作物地面積の26%を占め、特にオリーブ・ブドウが中心となっている。

表2-1 イタリアの農地面積の推移

(千ha, %)

年次	農地面積				備 考
	耕 地		永年牧草地	永年作物地	
1975	17,517	(58)	9,330 (53)	5,304 (30)	2,983 (17)
1985	17,095	(57)	9,050 (53)	4,981 (29)	3,064 (18)
1995	15,333	(51)	8,238 (54)	4,405 (29)	2,645 (17)
2000	15,637	(52)	8,479 (54)	4,353 (28)	2,805 (18)
2002	15,443	(51)	8,287 (54)	4,379 (28)	2,777 (18)

資料：農林水省 HP 海外情報より作成

注1：農地面積の（ ）の数値は国土面積に対する農地の割合

注2：耕地，永年牧草地，永年作物地の（ ）の数値は農地面積に対する割合

* 酪農学園大学大学院酪農学研究科食生産利用科学専攻博士課程

Graduate School of Dairy Science, Doctoral Course, Food Production and Utility Development, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

** 酪農学園大学環境システム学部生命環境学科自然再生政策論研究室

Department of Biosphere and Environmental Sciences, Rakuno Gakuen University, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

表 2-2 イタリアの規模別農家戸数

(千戸, ha)

年次	5 ha未満	5-10ha	10-20ha	20-50ha	50ha以上	農家合計	平均
1960	1,880	525	230	88	33	2,756	6.8
1970	1,487	387	182	80	36	2,172	7.7
1980	1,312	322	166	86	38	1,924	8.0
1990	2,099	284	155	87	38	2,663	5.6
2000	1,686	217	129	82	36	2,150	6.1

資料：農林水産省 HP 海外情報（FAOSTAT）より作成

表 2-3 主要国の品目別自給率の比較

(%)

	日 本	アメリカ	オーストラリア	中 国	ブラジル	E U				
						イタリア	イギリス	ドイツ	フランス	EU平均
穀 類	28	132	333	100	91	73	99	101	173	97
肉 類	55	108	158	99	125	78	66	96	106	104
砂糖類	34	86	249	103	266	55	63	129	188	111
野菜類	80	96	96	101	99	122	42	44	87	100
果実類	39	77	97	101	156	106	3	37	71	74

資料：農林水産統計（平成 18 年度版 2006）より作成。

注 1：農産物自給率は、日本 2005 年、アメリカ 2002 年、オーストラリア 2001-02 年、中国 2004 年、ブラジル 1996 年、EU 平均 2003 年、イタリア・イギリス・ドイツ・フランスは 2003 年のデータ

注 2：中国には、マカオ・台湾を含む。

イタリアの農家 1 戸当たりの経営面積は、平均 6.1 ha である。EU 平均は 26.6 ha なので EU 加盟国の中では小規模経営である（表 2-2）。一方で大規模に経営している農家も存在している。これは、イタリアの地域的な農業構造に差異があるためと推測される。

農産物の自給率は、穀類 73%、肉類 78%、砂糖 55%で EU 平均よりも低い。ちなみに EU 平均の自給率は穀物 97%、肉類 78%、砂糖 111%である（表 2-3）。野菜類は 122%、果実類は 106%の自給率を維持し、EU 平均の野菜類 100%、果実類 74%を上回っている。イタリアの農業経営は概して小規模であるにもかかわらず、自給率は高水準を維持していることが注目される。

イタリアの農産物貿易は、数量ベースでは小麦・トウモロコシ・大麦などの穀類、金額ベースでは牛肉・豚肉・穀類などの輸入量が多い（表 2-4）。これに比べて、農産物の輸出量は全体的に少ない。

3. イタリア有機農業の動向

イタリアは有機農業の先進国である。耕地面積に占める有機農業面積は、リヒテンシュタイン 17%、オーストラリア 11.3%、スイス 9.7%に次ぎ 7.9%で世界第 4 位に位置している（表 3-1）。

有機農業の面積は、オーストラリアの 1,213 万 ha、中国の 346 万 ha、アルゼンチンの 280 万 ha に

表 2-4 イタリアの農産物貿易の概要（2005）

(千 mt, 千 US ドル)

品目名	輸入量	輸入額	輸出量	輸出額
牛 肉	418	2,114,993	104	355,410
豚 肉	838	1,926,188	58	125,683
穀物類	9,052	1,624,796	1,017	457,527
小麦	6,752	1,178,699	145	30,820
トウモロコシ	1,252	237,941	87	30,066
大麦	829	127,446	1	384
コメ	117	58,960	771	392,677
牛 乳	1,652	728,771	7	5,039
バナナ	566	460,973	107	107,134
大 豆	1,545	420,686	29	14,934
綿 花	185	256,584	7	14,208
パレイショ	561	128,477	186	66,606
トマト	99	128,380	92	168,927
リンゴ	53	42,299	724	482,429
ブドウ	20	36,510	495	566,862
鶏 肉	15	31,921	63	120,511
鶏 卵（殻付き）	14	21,201	9	12,603
タマネギ	45	12,728	35	33,460
ナタネ	20	4,593	2	937

資料：FAO「FAOSTAT」より作成

注 1：コメは精米換算。玄米で報告されたものは精米換算されていない。

注 2：鶏卵（殻付き）は鶏以外の家禽の卵も含む

続いてイタリアは 95 万 ha で第 4 位である（表 3-2）。オーストラリア、中国など国土面積が大きな国を除くと有機農業の先進的な国といえる。

表 3-1 耕地面積に占める有機農業面積の上位国
(%)

順位	国 名	割合
1	リヒティンシュタイン	17.0
2	オーストリア	11.3
3	スイス	9.7
4	イタリア	7.9
5	フィンランド	6.6

出典：葛谷栄一著『オーガニックなイタリア農村見聞録』2006

資料：M. Yussefi&H. Willer ed., The world of organic agriculture 2003 Statistics and Euture prospects (IFOM)

注 1：2003 年 2 月，IFOM 調べ

表 3-3 イタリアの有機農家・面積の推移
(戸，ha)

年	有機農家	有機面積	一戸平均
1990	1,500	13,000	8.7
1995	10,630	204,000	19.2
2000	54,004	1,040,377	19.3
2002	55,902	1,168,212	20.9
2004	40,965	954,361	23.3
2005	49,859	1,067,102	21.4
2006	51,065	1,148,162	22.5

資料：SINAB (sistema d'informazione nazionale sull'agricoltura biologica) 資料より作成

表 3-2 各国の有機農業面積 (2002)

順位	国	面積 (ha) (a)	農家数 (戸) (b)	1 戸農家の 平均面積 (a/b)
1	オーストラリア	12,126,633	1,832 (43)	6,619.3
2	中 国	3,466,570	1,560 (52)	2,222.2
3	アルゼンチン	2,800,000	1,824 (44)	1,535.1
4	イ タ リ ア	954,361	36,639 (3)	26.0
5	ア メ リ カ	889,048	8,035 (18)	110.6
54	日 本	29,151	4,539 (25)	6.4

資料：THE WORLD OF ORGANIC AGRICULTURE STATISTICS&EMERGING TRENDS2006

注 1：順位は，119 か国中の順位

注 2：() 内は，農家戸数に占める割合の順位 (104 か国中)

イタリアの有機農業は，化学肥料の大量投入への疑問などからイーヴォ・トッティ（有機農業の始祖とされている）が問題提起したことが，その第一歩であるとされている¹⁾。

1980 年代半ばに最初の有機農業団体（有機イタリア農業委員会）が設立されている。また，イタリアのボローニャ近郊のピニョラで，地中海沿岸国の有機農業の会議（1990 年）が開催されたことをきっかけに有機農業運動は加速することになった²⁾。

1990 年当時のイタリアの有機栽培面積と農家数は，1,300 ha，1,500 戸程度であった（表 3-3）。1991 年以降の政策誘導により 2002 年までに大幅に拡大した。しかし，2002 年を境に 2004 年までに面積で約

21 万 ha，農家数で約 15,000 戸減少した。AIAB への調査によれば，イタリア南部および島嶼部の地域で有機農産物の栽培に係る補助金の打ち切りが原因とのことであった。2005 年から徐々に面積・農家ともに増加している。

イタリアの有機農家 1 人当たりの平均面積は，22.6 ha と慣行栽培農家平均 6.1 ha の約 4 倍となっている。日本では，有機農業は一般的に小規模である方が取り組みやすいとされている。イタリアでは，有畜複合経営や輪作体系を重視することで有機農家の大規模化が進んでいる。

イタリア有機農業の現状を地域ごとにみると，サルデーニャ州，シチリア州の島嶼部，カラブリア州，バジリカータ州等の南部が中部及び北部よりも有機農家数の割合が高い（表 3-4）。これは，共通農業政策（CAP=Common Agricultural Policy 以下 CAP）に係る有機農業の補助金制度が，手厚く施されていることによるものと思われる。

イタリア国内の有機農産物の栽培面積は，飼料用作物・牧草地・米・穀物が大半以上を占め，続いてオリーブや果物・果実類・野菜が多い。

1) ジーノ・ジロロモーニ著 目時能理子訳「イタリア有機農業の魂は叫ぶ」（家の光協会 2005 年）p. 61 に「窒素，リン，カリウムという三大要素だけの施肥を続け，輪作をやめた先にまっている事態について問題提起した」とある。

2) 鶴見圭祐著「緑のイタリア史」（2006 年）p. 113 に「この頃には…，有機農業会議がイタリアのボローニャ近郊のピニョラで開催された。これをきっかけに有機農業運動は加速し，1992 年には EC2092/91（EU の有機農業の生産方式・包装表示・認証検査制度基準）規則の国内実施が，9 つの公認された有機農業認証検査機関・団体の設立により始動した」とある。

表 3-4 イタリア各州の有機農家数

(戸, %)

	州 名	全農家数 (a)	うち有機農家数 (b)	割 合 (a/b)
北 部	カンパーニア	157,007	1,433	0.9
	ヴェーネト	143,024	1,551	1.1
	フリウーリ・ヴェネツィア・ジューリア	23,837	398	1.7
	ヴィッレ・ダオスタ	4,648	79	1.7
	リーグリア	23,118	449	1.9
	トレンディーノ・アルト・アディシェ	43,917	862	2.0
	ロンバルディア	57,420	1,339	2.3
	ピエモンテ	76,495	2,726	3.6
	エミリア・ロマーニャ	81,476	4,050	5.0
中 部	アブルッツォ	60,910	1,499	2.5
	ラツィオ	107,281	2,818	2.6
	トスカーナ	81,839	2,841	3.5
	ウンブリア	39,346	1,482	3.8
	マルケ	53,318	2,762	5.2
南 部	モーリゼ	25,034	293	1.2
	プーリア	249,329	6,109	2.5
	カラブリア	122,849	4,178	3.4
	バジリカータ	59,920	4,937	8.2
島	サルデーニャ	68,730	1,602	2.3
	シチリア	249,030	8,451	3.4
	合 計	1,728,528	49,859	2.9

資料：SINAB (sistema d'informazione nazionale sull'agricoltura biologica) 資料より作成

4. イタリアの有機農業政策の展開

イタリアの農業政策は、EU の CAP を基本としながら、概して小規模な農業構造の改革を図るために、農場の新設や規模拡大・加工施設・流通施設の整備などを進めている。

CAP は 1968 年当時の EEC (European Economic Community: 欧州経済共同体) によって、農業生産性の向上・農家の所得増大・農産物市場の安定化を図るなどを目的としたものである。1992 年には、CAP 政策の大幅な改革が行われた。この改革のねらいは、農業の過剰生産や累積した農産物の在庫などの需給バランスを改善することにあった。その方策として、支持価格の引き下げ・作付転換の強化、粗放化農業の奨励などが講じられた。支持価格の引き下げによる所得補償には、直接支払い制度が導入された。同時に、自然環境保護関連制度も新設された。この制度は、化学肥料・農薬の削減や有機農業の実施など自然環境に好影響を与える活動に対して補助金を交付するというものにある。

現在 CAP は、2008 年までの予定として 45 億/年の予算を組み、その内容は大きく市場政策・農村開発政策に分類される (図 4-1)。

予算の振り分けは、市場政策が約 88% (約 39.6 億 €)、農村開発政策等に約 12% (約 5.4 億 €) となっている。その内、有機農業への補助は、農村開発政策等内の 1 項目「再生できる農業」部門として、約 42% (2.3 億 €) の配分となっている。

CAP は EU 加盟国の共通農業政策としてその大枠は規定されているが、細部については各国の農業構造が異なることから、それぞれの国・地方に合った農業政策の推進が認められている。

イタリアの有機農業政策は、1991 年から本格的に推進されているが、共和国制であるため各州によって政策が異なり、その進行具合には地域差が見られる。

イタリアの有機農業への補助金は、野菜類 300 €/ha、果物類 700 €/ha、穀物類 200 €/ha が基準値として定められているが、最終的な補助金の額は州に委ねられているため穀物類はローマ近郊で 500 €/ha、ミラノ近郊で 900 €/ha と格差がみられる。

イタリアの有機農家の急激な増加は、CAP による誘導が大きな要因と考えられるが、現在約 5 万戸の有機農家のうち約半分が補助金目当てという問題も指摘されている。

有機農業の認証は、イタリア国内の 15 の認証団体

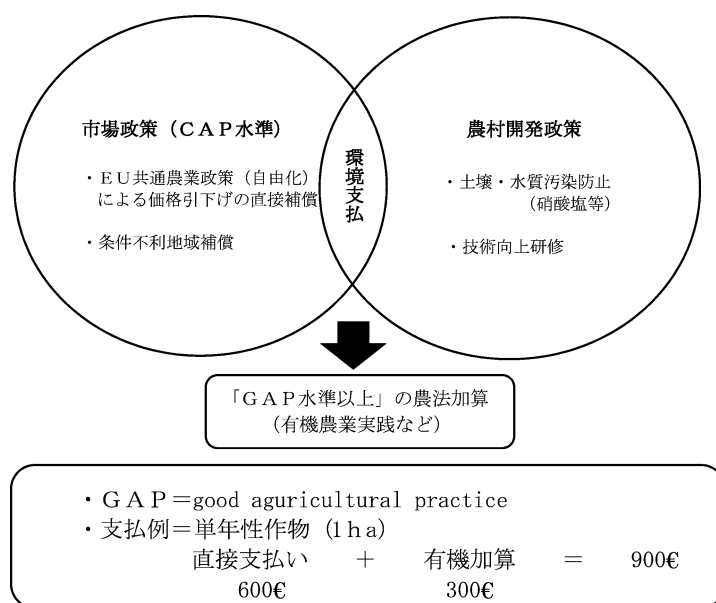


図4-1 イタリアの農業政策の概要

によって行われている。有機農業の認証を受けるための料金は、認証団体により年間 400 €/ha～5,000 €/ha と大きな差がある。その理由は、農産物とその加工品の年間の売上高から算出されるためである。そのため、有機認証を取得することに意味を持たない（認証料金が高すぎる）と考える農家も多い。

その他に特徴ある政策として、EU には地域の伝統・環境の特色を生かした食品生産の認証制度 PDO（保護指定原産地の呼称）、PGI（保護指定地域の表示）の表示制度、イタリア独自の DOC ワイン（統制原産地の呼称）の奨励という特色ある取組みもある。

PDO は、特定の地域で生産された原材料を用いて、伝統的な製法で作られ独自性を備えたものであることが認定される。

PGI は、原材料の生産・製造工程・製法のいずれかにおいて地域の特色が備わった食品で、かつ一定の評価（コンテストなど）があると認められた食品を認定するものである。

DOC ワインとは、栽培方法・醸造方法が厳格に定められ、出荷前に科学的分析検査と専門家による利き酒検査を受けたワインのことである。

イタリアの農業政策は、有機農業とともに「伝統や地域性」を重んじた政策がとられていることになる。

5. イタリア有機農業の実践事例（現地調査）

（I）イタリアの有機農業協会（AIAB）の活動

AIAB の取組みは以下の通りである。イタリアには有機農業団体が各地域に設置されているが、その

中で最も大きな組織である AIAB（Associazione Italiana L'Agricoltura Biologica＝イタリア有機農業協会）は、ローマを中心に、イタリア国内 20 州のうち 18 州に支部を構えている。

AIAB は、世界で 770 団体が所属している世界有機農業推進組織の IFAOM（International Federation of Organic Agriculture Movements＝国際有機農業運動連盟）にも加盟している。設立の目的は、有機農産物の基準の統一化、有機農業に関係する生産者・消費者・研究者の協力体制の確立などである。その主な活動は、

- ① 生産者の代表として国に対する政策の要求
- ② EU の基準に沿った国の基本指針を基に各州の有機基準設定と管理
- ③ 消費者に対する有機農業に関する情報の公開と提供
- ④ 障害者への働く場の提供
- ⑤ 加工品の開発など研究成果の情報提供
- ⑥ 学校給食における有機農産物の使用拡大と子供たちへの食育
- ⑦ スイスの研究機関と共同による有機農産物の品質・栄養価の分析

などである。

有機農業の情報公開は、農業新聞を 1 週間ごと、消費者のために機関紙を 1 か月ごと、有機農業の雑誌を 2 か月ごと、インターネットによる情報発信などで、有機農業の世界的動向や農業技術の情報発信を精力的に行っている。情報公開活動の一環として有機農産物のキャンペーンも行っており、毎年イタ

リア国内の100の広場で有機農産物フェアが開催している。また、一般の消費者に有機農業を理解してもらうために、毎年春には有機農家の農場を開放し、見学者の受け入れを行っている。

学校給食における有機農産物の使用は各州により取組みが異なるが、ローマ市内においては年間15万食でローマ市内の給食の約30%、金額にして5,000万€の売り上げになっている。食育の一環として位置づけている。

また、AIABでは有機農産物の独自認証の基準を設け、年間50€で認証している。この独自認証は、公的影響力はないが、補助金目当ての認証取得者も存在していることから、消費者により高い品質であることを証明・選択してもらうためのものである。

AIABはイタリア国内の農業者の高齢化や、若者が農業に魅力を感じなくなっているとの問題意識を持っている。農業を魅力ある産業にするために、有機農業の拡大や有機農業を軸とした活動（スローフード・アグリツーリズムなど）を充実させることにより、若者や女性が参入しやすい環境を作る活動にも取り組んでいる。

(2) ミラノ近郊の有機稲作経営

ミラノ近郊の農業経営法人である「Azienda Agricoltura Lodigina」（ロディギーナ）の概要は以下の通りである。主な栽培作物は、稲作を中心にトウモロコシ・大豆を輪作により有機栽培している。従業員は社長も含め10名、耕地面積は約150haである。イタリアのコメの消費量は、国民一人当たり年間平均6kgの程度であるが、イタリア北部では、25kgとイタリア平均を大幅に上回っている。栽培しているコメの品種は、主にジャポニカ米で収量は

6~7t/ha（モミ収量）である。コメの販売先は、6割が国内で3割は国外（EU圏内）、1割は敷地内直売所で販売している。

ロディギーナのコメ生産にかかる経費は、年間1,600€/ha~1,700€/haで認証費用は年間2,000€となっている。全耕地面積が有機栽培であるため年間900€/ha（環境保全型農業600€/ha、有機農業+300€/ha）の補助金が交付され、総額年間13.5万€（約2,000万円 1€=160円換算）の直接支払いによる補助金を受けている。

しかし、2013年からCAPの見直しにより補助金が打ち切られることから、経営面積の縮小・加工（精米など）部門の受託拡大など経営の改善を目指している。

(3) ローマ近郊の有機アグリツーリズム（グリーンツーリズム）

ローマ市街から南方へ車で約40分のところにある共同経営組織「Agricoltura Nuova」（ヌオバ）の概要は以下の通りである。ヌオバは、1977年にカルロ・パンタコーニ氏を中心に地元の学生有志によりローマ近郊の自然保護地域の都市化を防ぐため300haを確保し設立された。現在では、40戸となり生産・加工・販売を軸に有機アグリツーリズムを展開している。主に野菜類・軟質小麦・大麦・ハト麦・家畜（羊・牛・鶏）・ハチミツ・オリーブを栽培している。農場内で生産された農産物は、直売所で販売しているが、一部インターネットによる販売も行っている。

ヌオバは有機農産物のコスト増加を、直接販売することによりできる限り安価に消費者に届けようという理念をもっている。多くの農産物が農場内の加工施設で製品化されることや直接販売することによって、加工コストの削減・流通構造の簡素化が図られ、消費者に安く提供する工夫がされている。小麦の製粉を例にとると、農場内で製粉すれば軟質小麦で25€/t、（硬質小麦で40€/t）のコストですむが、外部へ委託すると軟質小麦で110€/tもの費用が掛る。ヌオバでは、農場で小麦を製粉することで自家製パンを半額で提供している。

一方で、より付加価値を向上するために独自の製品開発にも力を入れており、ワインに使用したブドウ粕を利用しチーズに風味を加えるなども試みられている。

このような生産・加工・販売を軸に有機アグリツーリズムを経営している。ここでは、農場内のレストランで提供する料理の材料に有機農産物を使用する



写真1 自家生産の小袋精米（農場内の直売所）



写真2 アグリツーリズムのレストラン
(ソーラーパネルも設置)

とともに、農場内の施設をエコロジカルにするための配慮もされている。そのため農場内には、風力発電や太陽光発電等を利用する施設も設けられている。(イタリアのグリーンツーリズムには宿泊を行わないものも含んでいる)

加工コスト・流通コストの削減によって、消費者が農場を利用しやすい環境をつくりながら、農場内がエコロジカルであることを示すことによって、消費者に有機農業の意味合いを発信している。

6. 考察 ～日本の有機農業への示唆～

イタリアの有機農業は、CAPに誘導され1991年以降大きく成長した。有機農業に対する直接支払いによる補助金制度は、慣行栽培との差別化によって取組むメリットが見いだせることから、その拡大に貢献していると考えられる。

一方で、補助金を受けることを目当てに有機農業に取組む農家もいるという問題も抱えている。有機認証についても、日本では認証料金が平均約10万から高くとも70万円程度で検査・認証を受けることができるが、イタリアでは最低400 €/ha～5,000 €/haの費用が必要であることから認証料金が高く、農家経営を圧迫していることも指摘される。イタリアの農業条件は、EUの中でも条件がよいとはいえない。単純に平均した1戸当たりの経営面積は6.1 haほどである。国際化の進展の中で、自国の農業と農村をどのように守っていくかが重要であるとの意識が高い。有機農業は、その戦略のひとつとして位置づけられている。「環境・伝統・文化」を大切にしたい人間関係を含めた地域社会の「絆」としての役割を有機農業は担っている。

イタリアの有機農業は無化学肥料栽培や無農薬といった栽培技術のみに意義を見出しているものでは

ない。現地調査を通じて地域住民との一体化の中に位置づけられていることを感じた。

日本も大規模化・大量・安価な流通を主流とする農業・食料政策から、環境や食料の安心・安全を考え、質を重視する農業の構築が今後一層求めていくものと考えられる。戦後農政は大きな転期を迎えていることを痛感させられる。さまざまな農業問題が顕在化している今日において、地域特性を活かした魅力ある農業づくりの必要性に迫られているからである。

ミラノ近郊のアグリツーリズムのオーナーの「スローフード運動とは、地域のそこにしかないものを大切にすることであり、農業は使い始めた時の土地をより豊かにすることである」との言葉は印象的であった。

引用・参考文献

- (1) 有馬喜代史著『イタリア・リーグリア紀行』、青森県農政部、2000年。
- (2) ジーノ・ジロロモーニ著 翻訳 日時能理子『イタリア有機農業の魂は叫ぶ』、家の光協会、2005年。
- (3) 蔦谷栄一著『イタリアの有機農業、そして地域社会農業』、農林中央金融公庫、2004年。
- (4) 蔦谷栄一著『オーガニックなイタリア農村見聞録』、家の光協会、2006年。
- (5) 鶴見圭祐著『緑のイタリア史』、2006年。
- (6) 農畜産業振興事業団『EUの農政改革と畜産』、2000年。
- (7) 松田裕子著『EU農政の直接支払制度』、2004年。
- (8) 山内一久著『酪農ジャーナル第61巻718号 酪農学園大学エクステンションセンター』p. 56～57、2008年。
- (9) 山内一久著『酪農ジャーナル第62巻730号 酪農学園大学エクステンションセンター』p. 60～61、2009年。

Summary

The movement of Organic Agriculture in Italy. Italy is recognized around the world for its high standards in organic agriculture. The high standards can be attributed to CAP support for organic agriculture. Organic farms receive direct subsidies for their efforts. While it is true that many farmers move to organic agriculture solely for the subsidy payment the support is helpful in the transition from conventional to

organic farming practices. Apart from Italian government support, regional movements such as Slow Food and Green Tourism offer indirect support too rganic farmers independent of government subsidy programs. Government support

subsidies for farmers in transition to organic is important but the goal is to create a system that will function independently of government financial support. Regional efforts are the key to establishing a strong national organic agriculture.